

令和 2 年度

秩父市下水道事業会計補正予算（第 3 回）

議案第17号

令和2年度秩父市下水道事業会計補正予算（第3回）

第1条 令和2年度秩父市下水道事業会計の補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度秩父市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（3）主要な建設改良事業 管路建設事業「32,500千円」を「9,623千円」に、管路改築事業「142,597千円」を「52,625千円」に、処理場改築事業「50,400千円」を「242,250千円」に改め、「ポンプ場改築事業 2,800千円」を削る。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 公共下水道事業収益	1,100,129千円	△2,089千円	1,098,040千円
第2項 営業外収益	605,167千円	△2,089千円	603,078千円
	支 出		
第1款 公共下水道事業費用	1,026,901千円	8,999千円	1,035,900千円
第1項 営業費用	946,297千円	△5,001千円	941,296千円
第2項 営業外費用	80,004千円	14,000千円	94,004千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 353,350千円」を「不足する額 348,176千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,280千円、過年度分損益勘定留保資金 103,289千円、当年度分損益勘定留保資金 236,781千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,157千円、過年度分損益勘定留保資金 103,289千円、当年度分損益勘定留保資金 238,730千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	304,833千円	79,700千円	384,533千円
第1項 企業債	254,900千円	13,500千円	268,400千円
第4項 国庫補助金	16,800千円	66,200千円	83,000千円
	支 出		
第1款 資本的支出	658,183千円	74,526千円	732,709千円

第1項 建設改良費 239,469千円 76,201千円 315,670千円

第3項 企業債償還金 411,374千円 △1,675千円 409,699千円

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額「204,900千円」を「218,400千円」に改める。

第6条 予算第10条を削る。

令和3年2月24日提出

秩父市長 久喜邦康

令和2年度 秩父市下水道事業会計

収益の収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 公共下水道事業収益	2 営業外収益	
		2 国庫補助金
		3 消費税及び地方消費税 還付金
		4 長期前受金戻入
収益の収入合計		

(支出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		4 受託工事費
		7 総係費
		8 減価償却費
	2 営業外費用	
	2 消費税及び地方消費税	
収益の支出合計		

補正予算（第3回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,100,129	△ 2,089	1,098,040	
605,167	△ 2,089	603,078	
16,000	6,000	22,000	
8,480	△ 8,480	0	
212,454	391	212,845	
1,100,129	△ 2,089	1,098,040	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,026,901	8,999	1,035,900	
946,297	△ 5,001	941,296	
112,891	△ 10,848	102,043	
200	△ 188	12	
46,573	300	46,873	
440,303	5,735	446,038	
80,004	14,000	94,004	
0	14,000	14,000	
1,026,901	8,999	1,035,900	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	1 建設改良費の財源に充てるための企業債
	4 国庫補助金	1 国庫補助金
資 本 的 収 入 合 計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	2 管路建設費
		3 管路改築費
		4 ポンプ場改築費
		5 処理場改築費
	3 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
304,833	79,700	384,533	
254,900	13,500	268,400	
204,900	13,500	218,400	
16,800	66,200	83,000	
16,800	66,200	83,000	
304,833	79,700	384,533	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
658,183	74,526	732,709	
239,469	76,201	315,670	
32,500	△ 22,877	9,623	
142,597	△ 89,972	52,625	
2,800	△ 2,800	0	
50,400	191,850	242,250	
411,374	△ 1,675	409,699	
397,374	△ 1,675	395,699	
658,183	74,526	732,709	

令和2年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	62,925
有形固定資産の減価償却費	446,038
有形固定資産の除却費	8,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	651
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	101
長期前受金戻入額	△ 212,845
支払利息及び企業債取扱諸費	80,004
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,607
小計	383,005
利息の支払額	△ 80,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入	92,000
一般会計補助金による収入	15,556
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 295,307
特定収入分の消費税取崩金	△ 7,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,693

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	268,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,699
一般会計補助金による収入	8,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,722

資金増加額 (又は減少額)	△ 25,414
資金期首残高	274,876
資金期末残高	249,462

余 白

令和2年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,107,905
ロ 建物	1,270,390,034	
建物減価償却累計額	<u>△ 849,521,099</u>	420,868,935
ハ 構築物	16,248,491,271	
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,775,526,455</u>	8,472,964,816
ニ 機械及び装置	5,290,058,662	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,240,571,611</u>	2,049,487,051
ホ 車両運搬具	14,550,726	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,237,953</u>	1,312,773
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,731,278</u>	736,511
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

11,373,477,991

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>
---------	--	------------------

無形固定資産合計

1,820,000

固定資産合計

11,375,297,991

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		249,462,127
(2) 未収金	52,022,469	
貸倒引当金	<u>△ 474,000</u>	51,548,469
(3) 貯蔵品		<u>3,219,680</u>

流動資産合計

304,230,276

資 産 合 計

11,679,528,267

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,286,663,913	
固定負債合計		4,286,663,913
4 流動負債		
(1) 企業債	403,816,083	
(2) 未払金	26,302,900	
(3) 引当金	9,525,000	
(4) 預り金	38,918	
流動負債合計		439,682,901
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,862,907,420	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,697,033,874	
繰延収益合計		5,165,873,546
負債合計		<u>9,892,220,360</u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>189,147,729</u>	
利益剰余金合計		<u>189,147,729</u>
剰余金合計		<u>410,000,498</u>
資本合計		<u>1,787,307,907</u>
負債資本合計		<u>11,679,528,267</u>

令和2年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 816, 927 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 348 千円、法定福利費引当金 1, 425 千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

余 白